

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第71期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長島 雅

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総括マネージャー 石井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)7541

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部総括マネージャー 石井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	12,383,926	12,417,050	11,131,252	10,615,305	10,554,650
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	50,868	315,348	198,542	305,361	399,828
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	14,447	147,338	73,043	428,132	684,221
包括利益 (千円)				475,911	652,396
純資産額 (千円)	7,003,277	6,980,864	6,822,946	6,236,392	5,528,641
総資産額 (千円)	11,368,656	11,347,137	11,035,835	10,150,288	9,980,761
1株当たり純資産額 (円)	381.31	380.14	371.59	339.68	301.16
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.79	8.02	3.98	23.32	37.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	61.5	61.8	61.4	55.4
自己資本利益率 (%)		2.1			
株価収益率 (倍)		25.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	594,857	1,031,968	660,146	60,148	267,672
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,741	49,383	940,270	303,319	1,124,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,958	169,091	179,399	189,355	130,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,905,304	3,718,837	3,259,302	2,826,519	1,839,280
従業員数 (名)	377(342)	365(340)	338(339)	340(360)	327(372)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第69期、第70期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第68期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	12,322,240	12,353,911	11,059,849	10,523,030	10,444,194
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	146,150	327,733	228,542	275,318	408,947
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	91,531	144,140	8,226	182,711	685,224
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,267,307	6,243,291	6,145,633	6,170,461	5,461,809
総資産額 (千円)	10,020,463	10,080,342	9,724,025	10,052,039	9,886,402
1株当たり純資産額 (円)	341.24	339.97	334.70	336.09	297.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5.50 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	3.00 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	4.98	7.85	0.45	9.95	37.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.5	61.9	63.2	61.4	55.2
自己資本利益率 (%)	1.5	2.3		3.0	
株価収益率 (倍)	56.2	25.7		21.8	
配当性向 (%)	110.4	76.4		30.2	
従業員数 (名)	266(229)	258(219)	251(206)	337(359)	325(371)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第69期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

## 2 【沿革】

- 昭和20年5月 創業者で前社長石井毅個人経営の不二電器研究所を継承した石井電気工業(株)として発足(資本金18万円)。
- 昭和21年1月 食糧の欠乏下に東京湾の小魚類の繁殖に着目し、佃煮の製造を開始。
- 昭和24年2月 現商号石井食品株式会社に改称。
- 昭和33年4月 保存性の低い煮豆をポリエチレン袋に詰め、真空包装・熱湯殺菌により長期保存を可能とし、広域販売を展開。
- 昭和36年8月 真空包装煮豆の爆発的需要により、千葉県八千代市に工場建設。
- 昭和37年12月 資本金を1億円に増資し、東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和41年11月 当社の直販部門を分離独立し、千葉県下と都内の一部に当社製・商品を販売するイシイ産業(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年4月 業界で初めての調理済チキンハンバーグを発売。味、便利性から大手メーカーを凌駕して急速に業績を伸長。
- 昭和48年6月 関西以西の需要増に対処するため、(株)イシイフード(現・石井食品(株)唐津工場)を設立し、原料と労働力の関係から佐賀県下に工場を建設。
- 昭和49年7月 和風そう菜生産と人員合理化のため、(株)イシイそう菜を設立。
- 昭和52年4月 時価発行及び無償増資を行い資本金836,000千円となる。
- 昭和52年6月 本社ビルを建設。
- 昭和53年4月 無償増資を行い現資本金919,600千円、発行済株式総数18,392千株となる。
- 昭和53年9月 八千代工場内に業界最大のハンバーグ工場を建設。
- 昭和58年9月 100%子会社の(株)イシイそう菜を吸収合併。
- 昭和61年1月 関西方面を中心とした製品供給のため(株)関西石井食品(現・石井食品(株)京丹波工場)を設立し、京都府下に工場を建設。
- 昭和61年10月 当社のアンテナショップとして、高級そう菜の製造及び販売を目的として、(有)レストランイシイ(現・連結子会社(株)ダイレクトイシイ)を設立、(株)船橋東武に1号店を出店。
- 昭和63年10月 八千代工場内に冷凍・チルドそう菜工場を建設。
- 平成2年4月 コンビニエンスストア向けそう菜の本格的な製造を開始。
- 平成4年6月 そう菜製造部門の24時間稼働体制の確立。
- 平成11年5月 コンビニエンスストア向けそう菜から撤退。
- 平成11年10月 加熱殺菌用印刷袋への水性インクの使用実用化。
- 平成12年8月 品質保証番号による管理システムを全工場に導入。
- 平成13年5月 高品質の原材料を輸入するため、(有)宮澤トレーディング(株)イシイトレーディング)を設立。
- 平成13年10月 八千代工場デリカカンパニーでISO9001:2000認証取得。
- 平成13年12月 ホームページから製品の原材料、アレルギー等の情報を調べられる情報開示サービス「OPEN ISHII」開始。
- 平成14年10月 当社グループでISO9001:2000認証取得。
- 平成15年12月 携帯電話サイトで「OPEN ISHII」開始。
- 平成16年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:1996認証取得。
- 平成17年2月 当社八千代工場、石井食品関西(株)(現・石井食品(株)京丹波工場)、石井食品九州(株)(現・石井食品(株)唐津工場)の生産カンパニー及び本社部門等でISO14001:2004移行登録。

- 平成20年5月 当社八千代工場、石井食品関西㈱（現・石井食品㈱京丹波工場）、石井食品九州㈱（現・石井食品㈱唐津工場）の生産カンパニー及び本社部門等で製造販売等を行うミートボールについて、ISO22000：2005認証取得。
- 平成20年5月 ミートボールの包材にユニバーサルデザインを採用し、環境への配慮からサイズを小さくし、油性インキへの切り替えを行う。
- 平成21年12月 当社八千代工場、石井食品関西㈱（現・石井食品㈱京丹波工場）、石井食品九州㈱（現・石井食品㈱唐津工場）の生産カンパニー及び本社部門等でISO9001：2008移行登録。
- 平成22年3月 使用原材料を開示するシステム「原材料履歴提供システムおよび原材料履歴管理方法」の国内特許を取得。
- 平成22年7月 100%子会社である石井食品関西㈱（現・石井食品㈱京丹波工場）、石井食品九州㈱（現・石井食品㈱唐津工場）の2社を吸収合併。
- 平成24年2月 100%子会社である㈱イシイトレーディングを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、調理済食品の製造及び販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであります。

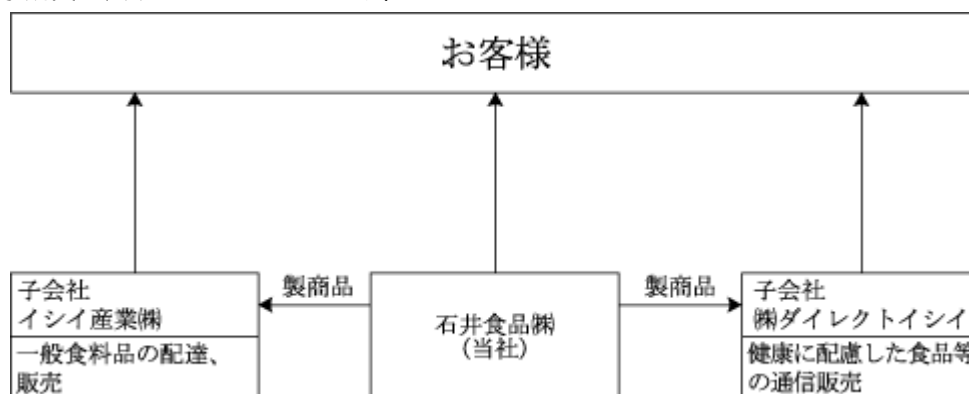
#### 食品事業（製造部門）

当社は、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の3工場体制にて生産を行っております。

#### 食品事業（販売部門）

当社の販売部門のほか、子会社イシイ産業㈱では、当社製品及び一般食料品の配達、販売を行っており、子会社㈱ダイレクトイシイでは、健康に配慮した食品等の通信販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イシイ産業株式会社	千葉県 船橋市	28,000	一般食品品の販 売	100.0	0.0	一般食品品の配達、販売 役員の兼任 1名
株式会社 ダイレクトイシイ	千葉県 船橋市	30,000	冷凍食品等の通 信販売	100.0	0.0	健康に配慮した食品等の通信販売 役員の兼任 1名 債務保証をしております。

- (注) 1 前連結会計年度において、子会社であった株式会社イシイトレーディングは、平成24年2月1日をもって当社と合併し、消滅しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	117 ( 57)
製造部門	159 (294)
管理部門	51 ( 21)
合計	327 (372)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
325 (371)	42.8	16.0	5,023,896

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	115 ( 56)
製造部門	159 (294)
管理部門	51 ( 21)
合計	325 (371)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数296名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

企業を取巻く環境は大きく変化しつつあります。気候変動や新興国の人口増加による穀物の絶対量の不足、原油価格の高騰、加えて日本では高齢化が進み、世帯構造は単身世帯24%、二人生活者22%、65歳以上の方がいる世帯が41%を超えてきております。また、食物アレルギーや食事に配慮をしなければならない方が増加しております。

それとともに、食事に対する価値観や購入チャンネルに大きな変化が出てきています。さらに、東日本大震災発生以降、放射性物質漏れによる不安や自然災害に対する不安から、原材料の産地を知りたいなど、食に対する安心・安全がより大きく求められるようになりました。一方、お正月には家族が集まり絆を深める傾向が強まりました。

また、原発問題からくる夏場の電力不足により、食品の保存温度帯も常温商品が求められました。マーケットの状況としては、デフレによる価格競争が激化しました。

当社におきましても震災や原発問題の影響は大きく、生産拠点である千葉県八千代工場への直接的な被害に加え、原材料、包装材料の調達にも支障をきたし、商品供給が一時的に大きく低下しました。その環境下で、京都府京丹波工場への生産量のシフトをはかり、生産品目を絞り込むことによって生産を行いました。

東日本大震災により影響があった主な事項は以下のとおりです。

- ・ 原料、包材の調達に支障をきたし、供給不足となったことによる売上への影響
- ・ 八千代工場の一部が被災したための修復費用の発生
- ・ 八千代工場の生産量を一部、京丹波工場にシフトしたための費用
- ・ 放射性物質検査にかかった費用
- ・ 電力不足への対策費用
- ・ 八千代工場の耐震補強工事
- ・ 八千代工場の再構築に関わる解体費用

このような状況のなかで、当社は以下の活動に取り組んで参りました。

マーケットの変化・購入者の変化への対応

- ・ 高齢化や家族人数の減少、二人用の食事への対応として、少量でバリエーションのある食卓を楽しむよう、2合用まぜご飯シリーズに、「ごぼうと生姜のまぜごはん」、季節限定の「高菜のまぜごはん」を発売致しました。
- ・ 主食のご飯にこだわりのある方へのチャンネルとして、お米屋さんと協力しご飯周りの常温品であるまぜご飯や炊き込みご飯とタイアップして、個人宅への注文と配達を行う新しいビジネスモデルの構築に着手しました。主に、千葉県・大阪府を中心に80店のお米屋さんと取り組んでおります。
- ・ ハレの日の販売チャンスとして、クリスマス用オードブルを発売致しました。また、正月料理では、本物の味をお届けするために7人の料理研究家との共同開発による「お重詰め予約おせち」を発売致しました。東北の食材を使った「奥州物語」、精進料理の「典座(てんぞ)」、京料理の「京絵巻」、あっさりとした日本人の味にあった四川料理「牡丹」、食物アレルギーに配慮した「宇宙(そら)」、奈良女子大学と共同開発した地産地消の「まほろば重」で高い評価をいただきました。この結果、「栗きんとん」「黒豆」「昆布巻き」等のパック詰めのおせち品は価格競争で約20%売上が減少しましたが、正月料理全体では売上を伸ばしました。

食物アレルギーや食事に配慮をしなければならない方の増加への対応

- ・ 健康に気を使う方、塩分に気を使う方々のご要望にお応えした商品として、たんぱく質5.9g以下・塩分1.4g以下など、たんぱく質・塩分に配慮した「チキンカレー」「クリームシチュー」「リゾットの素 トマト味」に続き、「ナスと挽肉のキーマカレー」「ホタテのクリームシチュー」を発売し、自然食品を販売する店舗や高品質販売店を中心に販売し、売上は増加致しました。

- ・NPO法人イムクルスが主催する健康保険センター内に、塩分・カロリーを制限しながらも美味しく食事ができる「GENKI HOUSE Luce」を新宿区若松河田に2月にオープンするなど、CSRの取組みを行いました。
- ・生産面においては、食物アレルギーで食事にお困りの方からの要望にお応えするため、京丹波工場に、「人の管理」「水の管理」「空気の管理」「調理器具の管理」においてコンタミネーション（意図しないものの混入）の管理を徹底したセル生産方式の工場を建設中です。

自然災害や放射性物質汚染により、安全への厳しさが増した購入者への対応

- ・放射性物質汚染による食品への不安感への対応として、履歴管理システムによる原材料・産地などの情報公開、原材料の産地の限定、放射性物質の検査体制の強化を図って参りました。
- ・パッケージにおける表示もお客様の要望にお応えして、平成24年2月より、産地を国産表示から県単位表示に、主力商品から変更致しました。食物アレルギーへの配慮としては、食物アレルギー物質25品目について、商品に使用しているものを由来原材料とともに、イラストと文字で分かりやすく記載しております。
- ・製品につきましては、節電による常温商品への需要の高まりを受け、炊き込みご飯、まぜご飯を紹介致しました。また、当社製品の食物アレルギーへの配慮をアピールしきれませんでした。佐倉市で食物アレルギーのお子様を持つ方から、当社製品を「非常食」として備蓄して欲しいとの声があり、「災害時等における物資供給等協力に関する協定」を締結するに至りました。
- ・自然災害への対応として、災害時における人の安全と、地域社会にご迷惑をかけないよう、千葉県八千代工場の将来に向けた再構築として耐震性補強工事、災害復旧工事などを行いました。

このような活動を行って参りましたが、当連結会計年度における売上高は、価格競争、デフレによる納入価格の引き下げ要求が強まるなど価格競争のマーケットから抜け出すには至らず、105億54百万円（前年同期比60百万円減）となりました。また、燃料費の高騰、食用油の断続的な値上がりにより、売上総利益は前年同期比68百万円減少の35億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、安全の為の検査体制の強化等による検査費や、震災リスクに対応するための基幹システムのバックアップサイト構築費用等が増加し、前年同期比53百万円増加の39億25百万円となり、その結果、営業損失は3億94百万円（前年同期は2億72百万円の営業損失）となりました。

これに営業外収益57百万円、営業外費用63百万円を加減いたしました結果、経常損失は3億99百万円（前年同期は3億5百万円の経常損失）となり、さらに工場再構築費用等の特別損失2億69百万円を計上いたしました結果、税金等調整前当期純損失は6億69百万円（前年同期は4億65百万円の純損失）となりました。また、法人税等合計は14百万円となり、この結果、6億84百万円の当期純損失（前年同期は4億28百万円の純損失）を計上することとなりました。

なお、当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメント区分ごとの業績を記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少し、18億39百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は2億67百万円（前年同期比2億7百万円増加）となりました。主な要因は減価償却費の計上であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は11億24百万円（前年同期比8億20百万円増加）となりました。主な要因は定期預金の預け入れ及び有形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は1億30百万円（前年同期比58百万円減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払であります。



2 【生産、受注及び販売の状況】

(単位：千円)

製品別売上高	前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	8,529,790	80.4	8,435,266	79.9	94,523	98.9
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	321,535	3.0	372,563	3.5	51,027	115.9
惣菜（サラダ・煮物他）	333,423	3.1	291,311	2.8	42,111	87.4
調理用ソース	49,530	0.5	34,816	0.3	14,714	70.3
冷凍食品	49,637	0.5	43,381	0.4	6,256	87.4
配慮食	8,013	0.1	12,280	0.1	4,266	153.2
正月料理	1,160,870	10.9	1,189,593	11.3	28,722	102.5
その他	162,502	1.5	175,437	1.7	12,934	108.0
合計	10,615,305	100.0	10,554,650	100.0	60,655	99.4

(単位：千円)

(チャンネル別内訳)	前連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)		当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
スーパーマーケット・小売店他						
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	8,081,203	85.1	8,020,046	84.6	61,157	99.2
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	284,995	3.0	339,011	3.6	54,015	119.0
惣菜（サラダ・煮物他）	212,359	2.2	174,620	1.8	37,738	82.2
調理用ソース	40,285	0.4	27,793	0.3	12,492	69.0
冷凍食品	42,942	0.5	38,820	0.4	4,121	90.4
配慮食	4,342	0.1	4,799	0.1	456	110.5
正月料理	676,163	7.1	700,565	7.4	24,402	103.6
その他	148,922	1.6	170,776	1.8	21,853	114.7
合計	9,491,215	100.0	9,476,434	100.0	14,780	99.8

宅配・生協他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	448,586	39.9	415,220	38.5	33,365	92.6
炊き込みご飯の素・まぜご飯の素	36,540	3.3	33,552	3.1	2,987	91.8
惣菜（サラダ・煮物他）	121,063	10.8	116,690	10.8	4,373	96.4
調理用ソース	9,245	0.8	7,022	0.7	2,222	76.0
冷凍食品	6,695	0.6	4,560	0.4	2,134	68.1
配慮食	3,671	0.3	7,480	0.7	3,809	203.8
正月料理	484,707	43.1	489,027	45.4	4,320	100.9
その他	13,580	1.2	4,660	0.4	8,919	34.3
合計	1,124,090	100.0	1,078,215	100.0	45,874	95.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオントップバリュ(株)	1,293,608	12.2	1,335,709	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 食肉加工品(ハンバーグ、ミートボール他)

震災の影響でテリヤキミートボール、カレーミートボール等の包材が手配できず出荷が制限されたこと、価値訴求が十分に行えず価格競争に巻き込まれた結果、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し1.1%の減少となりました。

### 炊き込みご飯の素・まぜご飯の素

一人、二人世帯が増加した事と夏の電力不足から常温商品の需要が高まりました。また、新製品「ごぼうと生姜のまぜごはん」、「高菜まぜごはん」を発売しました。この結果売上は順調に推移し、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し15.9%の増加となりました。

### 惣菜(サラダ・煮物他)

ごぼうサラダは生協への取り組みが減少しました。また、少量パック「あっしリーズ」の採算が悪化したこと、及び積極的な販売を控えたため、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し12.6%の減少となりました。

### 調理用ソース

ファミリータイプの調理用ソースは、一人、二人といった小世帯数の増加や、野菜の高騰による消費減少の影響を受けたため、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し29.7%の減少となりました。

### 冷凍食品

冷凍食品の価格競争により積極的な販売を控えた結果、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し12.6%の減少となりました。

### 配慮食

カロリー・塩分に配慮したシリーズを自然食品を販売する店舗に集中して販売をした結果、妊婦、乳幼児を持つ母親、高齢者から支持が得られ、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し53.2%の増加となりました。

### 正月料理

「黒まめ」、「栗きんとん」、「昆布巻き」等のパックのおせちは価格競争で減少しましたが、絆をテーマに7人の料理研究家と共同開発したプロの味である「お重詰予約おせち」がインターネット販売、生協、外食、宅配チャネルで販売を伸ばしました。また、味付けも薄味で後味が良いとの評価をいただき、当製品群の売上高は前連結会計年度に対し2.5%の増加となりました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 新規顧客の獲得と新しいサービスの提供

生活者の食に関する悩みを捉え商品開発、情報の提供、新しいチャネルの開発を行い、ひとり一人の生活スタイルに合った食事の提供を図って参ります。

#### (2) 安全な商品の提供

新しいリスクとして放射性物質汚染による問題、電力不足等の問題が発生してきております。当社においては、この新しいリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、常に先手を打っていける企業として参ります。

#### (3) 利益構造の改善

日々の合否判定体制を整えることによって、すぐに問題点が分かり、その問題点を即改善できる体制にして参ります。また、個々の商品の損益を明確にすることによりロスやムダを明確にし、利益構造の改善に努めて参ります。

また、従来からの仕事工程を作業分析し、捨てるものを明確にして新しい仕事ができる体制を作って参ります。

#### (4) 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来分野を問わず、投資と成果のバランスを図りキャッシュ・フロー重視の経営をして参ります。

#### (5) 管理体制の充実

日常起きていることを敏感に捉え、大事なことがどうかの判断を即下し、対応することができる体制を作り、責任の所在を明確にして、関連法令の遵守、環境保全の推進を図ります。このことにより内部統制の強化を図って参ります。

#### (6) 地球環境

認証を取得しておりますISO14001の運用において、ISO9001、ISO22000と一緒に考えて行動していくことにより、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供と共に、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の削減を積極的に進めて参ります。

#### (7) 企業の社会的責任への対応

当社グループは企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに答えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立すると共に、現在、承認をいただいているISO9001、ISO14001、ISO22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と環境問題への貢献、災害時における食事で困っている方に援助をすることで貢献ができると考えております。これらにより新たな社会的貢献事業や活動などを通じて、CSRの視点に立った経営を目指して参ります。

#### (8) 地震、放射性物質汚染、電力不足に対する今後の対応

災害が発生した場合、千葉県八千代市、京都府船井郡京丹波町、佐賀県唐津市の三地域に分散している利点を生かし生産が継続できる体制を準備して参ります。当社は、今後想定されている災害に対して以下の事を検討しております。

原材料に関する仕入ルートの新規開拓を行います。

電力不足に対応した生産体制の変更を行います。

放射性物質汚染による原材料、水の自社基準を設けた検査体制を強化致します。

備蓄している非常食を始めとする食品などの支援物質を、各自治体及び各種団体を通じて提供する支援活動を行って参ります。また、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、支援物質の提供を行って参ります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。さらに、お客様サービスセンターに寄せられたお客様の声、店頭活動、わくわくヘルシー倶楽部会員からのご意見を活かし、製品やパッケージの表示、包装容器の機能等の改善に努めております。しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、ISO22000を運用するとともに原材料の仕入れに關しての当社仕入れ基準を設け、規格外は仕入れない体制を確立しております。しかし、鶏インフルエンザ、放射性物質汚染、水質汚染、残留農薬など様々な問題が発生しております。当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、厳選された履歴の明確な素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、放射性物質汚染、農薬汚染や鶏インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。また、海外からの原材料仕入れにおいては為替の変動により影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 重大な訴訟等

当連結会計年度において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品の製造の操業を中断する可能性があります。

##### (7) システムリスク

当社グループは、受注・出荷・請求等の業務全般にわたってコンピューターシステムによって処理を行っております。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、二世帯の食事、塩分・カロリーを配慮した食事、絆をテーマにした正月料理、地産地消をテーマにした生協用商品を中心に、料理研究家の方々のご指導を受け、製品開発とリニューアルを行って参りました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、57百万円であり、製品群別の新製品開発の主な状況は次のとおりであります。

### <炊き込みご飯の素・まぜご飯の素>

2合用ごぼうと生姜のまぜごはんの素、2合用ちらし寿司の素、2合用高菜まぜごはんの素、2合用かやくごはん、2合用パエリアの素等

### <配慮食>

ホタテのクリームシチュー、ナスとひき肉のキーマカレー

### <正月料理>

奥州物語（東北の食材を生かしたおせち）、京絵巻（京料理）、宇宙（食物アレルギー配慮おせち）

### <生協用商品>

おさつの黄色スイーツサラダ（かぼちゃソース）、おさつの白いスイーツサラダ（レモンマヨネーズ）

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は前連結会計年度末の53億36百万円に対し、82百万円減の52億54百万円（前年同期比1.5%減）となりました。主な要因は売掛金が増加した一方、現金及び預金が増減したためであります。

#### (固定資産)

固定資産は前連結会計年度末の48億13百万円に対し、87百万円減の47億26百万円（前年同期比1.8%減）となりました。主な要因は減価償却による有形固定資産の減少であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の101億50百万円に対し、1億69百万円減の99億80百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

#### (流動負債)

流動負債は前連結会計年度末の27億50百万円に対し、6億18百万円増の33億68百万円（前年同期比22.5%増）となりました。主な要因は買掛金及び未払費用の増加であります。

#### (固定負債)

固定負債は前連結会計年度末の11億63百万円に対し、80百万円減の10億83百万円（前年同期比6.9%減）となりました。主な要因は長期借入金の返済であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の39億13百万円に対し、5億38百万円増の44億52百万円（前年同期比13.8%増）になりました。

#### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末の62億36百万円に対し、7億7百万円減の55億28百万円（前年同期比11.3%減）となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、105億54百万円（前年同期比60百万円減）となりました。製品別売上としましては、炊き込みご飯の素・まぜご飯の素シリーズの売上増加、正月料理における「お重詰め予約おせち」が前年を上回る販売実績でありましたが、主力の食肉加工品群が前連結会計年度実績を下回ったため、売上高全体では前連結会計年度比99.4%となりました。

#### (営業損失)

当連結会計年度の営業損失は3億94百万円（前年同期は2億72百万円の営業損失）となりました。これは売上高の減少及び燃料費、食用油の断続的な高騰などによる製造コストの増加、安全のための検査体制の強化等による検査費用の増加、また、震災リスクに対応するための基幹システムのバックアップサイト構築費用等の増加によるものであります。

#### (経常損失)

当連結会計年度の営業損失に、受取利息や受取配当金などの営業外収益57百万円及び支払利息やたな卸資産廃棄損などの営業外費用63百万円を加減いたしました結果、経常損失は3億99百万円（前年同期は3億5百万円の経常損失）となりました。

#### (当期純損失)

当連結会計年度の経常損失に、工場再構築費用等の特別損失2億69百万円を計上いたしました結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は6億69百万円（前年同期は4億65百万円の純損失）となりました。また、法人税等合計は14百万円となり、この結果、当期純損失は6億84百万円（前年同期は4億28百万円の純損失）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令ならびにJAS法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。しかしながら、予期せぬ製品トラブル等が発生し、当社製品や当社グループの評価が低下する場合がございます。

天候不順による原材料品質の劣化、農薬汚染、鳥インフルエンザ、水質汚染、放射性物質汚染などにより、仕入数量の減少や供給不足が発生した場合、生産数量の調整または生産中止の判断に至る場合がございます。

また、地震その他の自然災害、電力不足等の発生による生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊、コンピューターシステムにおけるウイルスの侵入や突発事故の発生により、生産数量の調整または生産中止に至ったり、受注や請求業務等に支障をきたし、経営成績に影響がでる場合がございます。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの今後の活動の方針としては、以下のようなことに基づいて企業価値を上げていくことを考えております。

1. 食事でお困りの方に「無添加調理だから」できる価値作りを行って参ります。
2. 食物アレルギーに配慮した商品開発とさまざまなシーンに対応できる食事の提案を行って参ります。
3. 一人生活者、二人生活者の健康に貢献する食事のあり方を多方面での食事のシーンに合わせた商品開発と情報の提供を行って参ります。
4. ハレの日の食事の「正月料理」、「ひな祭り」等の商品開発、新規チャネルの開拓を行って参ります。
5. 従来からの仕事の工程を見直し、信頼に結びつく工程を重視し、仕事のリ・ストラクチャリングを行います。また、日々の損益を明確にする体制を整え、個々のロス・ムダを明確にし、それをすぐに改善できる体制にし、利益構造の改善に努めて参ります。
6. 放射性物質の問題など、新たに発生してくるリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、先取りの対策を打って行ける企業として参ります。
7. 今後想定される地震や電力不足に対応できるよう、八千代工場、京丹波工場、唐津工場の再構築を行い、更なる協力体制を強化するとともに、原材料に関する仕入れルートの新規開拓等により生産体制の強化を図って参ります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、お客様のお困り事にお応えし、安心して食べていただける製品作りを行うために、今期は364百万円の設備投資を実施しております。

#### (1) 生産性向上関連

当連結会計年度においては、真空包装機等製造ラインの設備に58百万円の投資を実施いたしました。

#### (2) 品質安全関連

当連結会計年度においては、製品の安全性を強化するための検査設備を中心として17百万円の投資を実施いたしました。

#### (3) 情報関連

当連結会計年度においては、工場内ネットワーク整備や、情報セキュリティ監視システムを中心として59百万円の投資を実施いたしました。

#### (4) 新商品関連

当連結会計年度においては、健康に気を使う方々のご要望にお応えしたレトルト新商品として、「ナスと挽肉のキーマカレー」や「ホタテのクリームシチュー」等を発売し、この生産設備を構築するために43百万円の投資を実施いたしました。

#### (5) 維持更新関連

当連結会計年度においては、工場建物の改修など150百万円の投資を実施いたしました。

#### (6) 環境関連

当連結会計年度においては、小型ガス設備新設など34百万円の投資を実施いたしました。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (千葉県船橋市)	管理・販売	その他 設備	79,822	263	76,835 (1)	10,241	2,143	169,306	44 (3)
八千代工場 (千葉県八千代市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	1,065,821	453,529	268,108 (45)	15,070	39,936	1,842,466	138 (187)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	154,848	82,896	108,327 (78)		11,760	357,833	37 (93)
京丹波工場 (京都府船井郡 京丹波町)	管理・製造	食品加 工品製 造設備	315,381	264,728	404,762 (40)		20,961	1,005,834	54 (66)
東日本地区 首都圏営業所 (千葉県船橋市) 他6営業所及び 1出張所	販売	その他 設備	1,270		48,262 (3)	1,312	89	50,934	27 (9)
西日本地区 名古屋営業所 (名古屋市東区) 他3営業所	販売	その他 設備			( )	1,798	49	1,847	25 (13)

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
イシイ産業(株)	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備	0	0	( )	56	56	1 (1)
(株)ダイレクト イシイ	本社 (千葉県 船橋市)	販売	その他 設備			( )			1 ( )

- (注) 1 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門に関連付けて記載しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社京丹波 工場	京都府船井郡 京丹波町	食物アレルギー 配慮製品生産設備	384,090	114,820	自己資金	平成24年2月	平成24年7月	月間生産量 約5万食 増加予定

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	18,392,000	18,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,672,000	18,392,000	83,600	919,600	83,600	672,801

(注) 資本準備金の資本組入れ

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	7	4	59	2	1	5,266	5,340	
所有株式数 (単元)	7	2,147	8	3,878	5	1	12,248	18,294	98,000
所有株式数 の割合(%)	0.04	11.74	0.04	21.20	0.03	0.00	66.95	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に923株が含まれており、その全てを当社が所有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市	910	4.95
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.75
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	633	3.44
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.46
石井 達雄	千葉県船橋市	423	2.30
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市南区豊3丁目19番24号	310	1.69
計		7,931	43.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,261,000	18,261	
単元未満株式	普通株式 98,000		
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,261	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式923株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	33,000		33,000	0.18
計		33,000		33,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,362	275
当期間における取得自己株式	253	48

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	33,923		34,176	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期における売上高の減少、燃料費や食用油の高騰、及び震災リスクに対応するための基幹システムのバックアップサイト構築費用等の増加により、連結業績において営業損失及び純損失を計上することとなり、当期の連結業績及び経営環境等を勘案し、1株当たり3円（中間配当は未実施）とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の市場の変化に対応すべく、お客様のお困り事にお応えできる商品の開発に向けて、生産・環境・研究開発に投資を行っていく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年6月27日 定時株主総会決議	55,074千円	3円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	325	279	253	241	221
最低(円)	256	195	198	200	189

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	202	198	194	198	207	209
最低(円)	195	189	190	189	193	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石井 健太郎	昭和15年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和42年5月 同取締役就任 昭和44年4月 同営業部長に就任 昭和52年6月 同専務取締役に就任 昭和60年7月 同取締役副社長に就任 昭和61年10月 有限会社レストランイシイ(現株式会社ダイレクトイシイ)代表取締役に就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長に就任 同 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社代表取締役会長に就任(現職) 同 石井食品九州株式会社(現石井食品株式会社唐津工場)代表取締役会長に就任 同 石井食品関西株式会社(現石井食品株式会社京丹波工場)代表取締役会長に就任	(注)3	910
代表取締役 社長 執行役員		長 島 雅	昭和26年3月18日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年6月 同取締役に就任 平成13年6月 同専務取締役に就任 平成15年6月 同取締役専務執行役員に就任 平成15年12月 イシイ産業株式会社代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社顧問に就任 平成23年6月 同代表取締役社長執行役員に就任(現職)	(注)3	14
常務取締役 執行役員		林 大 八 郎	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 同執行役員に就任 平成18年12月 石井食品関西株式会社(現石井食品株式会社京丹波工場)工場長に就任 平成21年3月 当社八千代工場工場長に就任(現職) 平成23年6月 同常務取締役執行役員に就任(現職)	(注)3	6
取締役	内部統制チ ームマネー ジャー	蒲 地 敦 子	昭和30年12月19日生	昭和53年4月 株式会社イシイフード(現石井食品株式会社唐津工場)入社 平成5年11月 同研究室マネージャーに就任 平成16年4月 当社八千代工場デリカカンパニー品質担当マネージャーに就任 平成17年3月 同品質管理センター総括マネージャーに就任 平成18年8月 同内部統制チームマネージャーに就任(現職) 平成19年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	2
取締役		殿 地 眞 己	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 衆議院議員中曽根康弘事務所入所 平成6年1月 同政策秘書 平成16年6月 当社監査役に就任 平成20年6月 同取締役に就任(現職)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		脇田 行雄	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 昭和59年4月 平成4年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 同岡山営業所 所長に就任 同営業部販売第一部総括マネージャーに就任 同八千代工場チルドカンパニー総括マネージャーに就任 同取締役に就任 当社退社 当社顧問に就任 同常勤監査役に就任(現職)	(注)4	7
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成10年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年3月 平成23年3月	弁護士登録 山田秀雄法律事務所(現山田・尾崎法律事務所)開設(現職) 大洋化学工業株式会社社外監査役に就任(現職) 第二東京弁護士会副会長に就任 株式会社サトー(現サトーホールディングス株式会社)社外取締役に就任(現職) ライオン株式会社社外取締役に就任(現職) 株式会社ミクニ社外監査役に就任(現職) 当社監査役に就任(現職) ヒューリック株式会社社外取締役に就任(現職) 株式会社西武ライオンズ社外監査役に就任(現職)	(注)4	-
監査役		松山 元	昭和41年9月18日生	平成4年11月 平成8年3月 平成13年1月 平成20年1月 平成20年6月	太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 松山公認会計士事務所開設(現職) M A O 合同会社代表社員に就任(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	-
監査役		渡邊 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社千葉銀行入行 同行茂原東支店長に就任 同行執行役員営業統括部長に就任 同行取締役常務執行役員支店支援部長に就任 同行代表取締役専務執行役員に就任(現職) 当社監査役に就任(現職)	(注)4	-
計							946

- (注) 1 取締役のうち殿地眞己氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。  
2 監査役のうち山田秀雄、松山元及び渡邊勝彦の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
久保 啓介	昭和36年8月19日生	昭和55年4月 平成9年2月 平成20年7月 平成22年9月	株式会社イシイフード(現石井食品株式会社唐津工場)入社 当社営業部販売第一部東京西営業所所長に就任 同顧客サービス部フィールドサポート(現マーケティングビジネスサポート)マネージャーに就任(現職) 同執行役員に就任(現職)	(注)	5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図る」ことを企業理念に掲げ、常に社会・ステークホルダーの視点から企業活動を判断、行動することで、お客様満足を実現させ、継続的に存在価値を向上させていく上で、コーポレートガバナンスを重視しております。

当社は投資家への情報開示の重要性を認識し、適時適切な情報開示に務めることに積極的に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社は、食品の製造販売事業を通じ様々な商品・サービスを数多くのお客様に対して提供しており、「石井食品」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの更なる支持と会社法362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に従い、以下のとおり内部統制システムを構築しております。

#### 1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 「石井食品グループ行動規範」を定め、行動の基本ルールとし、取締役、執行役員および従業員は法令定款を遵守し、高い倫理観をもって事業活動に取り組みます。

「石井食品グループ行動規範」は毎年発行する「経営方針書」とともに全従業員に配布し、誓約書による確認を行っております。

(2) 倫理委員会を設置し、「内部通報規程」に基づき、公益通報者保護の見地から、社員からの情報収集や通報、相談ができる仕組の維持・向上を推進します。

社内で発生した重大不適合や「声の箱」に投書された事項の対応や是正内容を確認しております。

(3) 倫理委員会は、社員の法令・定款違反行為につき、賞罰委員会に処分を求めるものとします。

(4) 内部統制チームは内部統制システムが有効に機能しているか監査します。

(5) コンプライアンス規程に基づいて事務局機能を有する内部統制委員会を設けて全社的な管理を行い、取締役、執行役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。

内部統制委員会は定期的に会議を行い、社内における内部統制の運用状況を確認しております。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 株主総会、取締役会、経営会議の議事録を法令および規程に従い作成し、保管場所を定め、適切に保管・管理します。

(2) 経営および業務執行に関する重要な情報・決定事項、社内通達などは、所管部署にて作成し適切に保管・管理します。

(3) 内部統制チームは内部統制の監査の状況を定期的に取締役会に報告します。

(4) 機密文章管理規程に基づき文書および情報の管理を徹底し、必要に応じ取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理します。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 「危機管理活動基本方針」、「経営危機管理規程」及び「天災地変・火災に関する緊急事態対策規則」に基づきリスクを管理します。

(2) リスクについては、経営会議に報告をし、重大なものについては取締役会に報告します。

(3) 管理本部において、法務およびITサービスシステムの責任者を設置することでコンプライアンスと情報セキュリティに関する体制を強化しております。



- (4) 食品に関する品質・衛生・表示の管理、情報保全、環境、防災、犯罪、風評などに関するリスクへの対応については、それぞれの主管部門においてルールや対応マニュアルの制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施します。

食品安全につきましてはISO22000を認証取得し、食品安全チーム会議においてリスク分析を行い運用管理を行うとともに、定期的な検証を実施しております。環境につきましてもISO14001を認証取得しており、環境委員会において管理しております。

- (5) 危機管理活動は、それぞれの主管部門で実施しているリスク分析に基づく管理の結果により、当社グループで起こり得る経営上の損害・損失・重大な事態に備えます。また、想定される重大危機に対する模擬訓練を定期的に行い、危機管理態勢の見直し・改善を行っております。

#### 4.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 執行役員制度を執ることにより、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にし、ロス・ムダをなくし事業構造改革を迅速に進めます。

執行役員・取締役が出席する経営会議の他に、週次執行役員会を開催し、ロスや基本ルール逸脱に対する是正の確認などを行っております。

- (2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経ることでリスクの棚卸、アセスメントおよび対策を行い、重要な判断材料の提供を行うことで、質の高い議論による取締役会での経営の意思決定を行います。

#### 5.企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「石井食品グループ行動規範」により、共通の行動理念を持ちます。

- (2) 内部統制チームは、監査法人、監査役と連携をとり、内部監査を計画的に実施し、会計の状況等の業務を適正に監督します。

監査法人、監査役、代表取締役社長・内部統制チームが参加する定期ミーティングを実施することにより連携を図っております。

#### 6. 監査役に対する報告体制の整備、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、補助者として監査業務の補助を行う者を要請することができ、要請を受けた場合は速やかに監査役と協議の上、監査役補助者を定めることとします。また、その補助者の人事異動・人事評価・賞罰は監査役会の承認を得ることとします。

- (2) 監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議します。

監査役会の求めに従い代表取締役は監査役会に業務の執行状況を報告しております。

- (3) 代表取締役社長が、監査役会、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。

#### 7.財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。

内部統制チームは、金融商品取引法に則り、財務報告に係る各プロセスについて内部監査および整備状況のテストを実施し、その結果について、取締役会へ報告しております。

#### 8.反社会的勢力排除に向けた体制

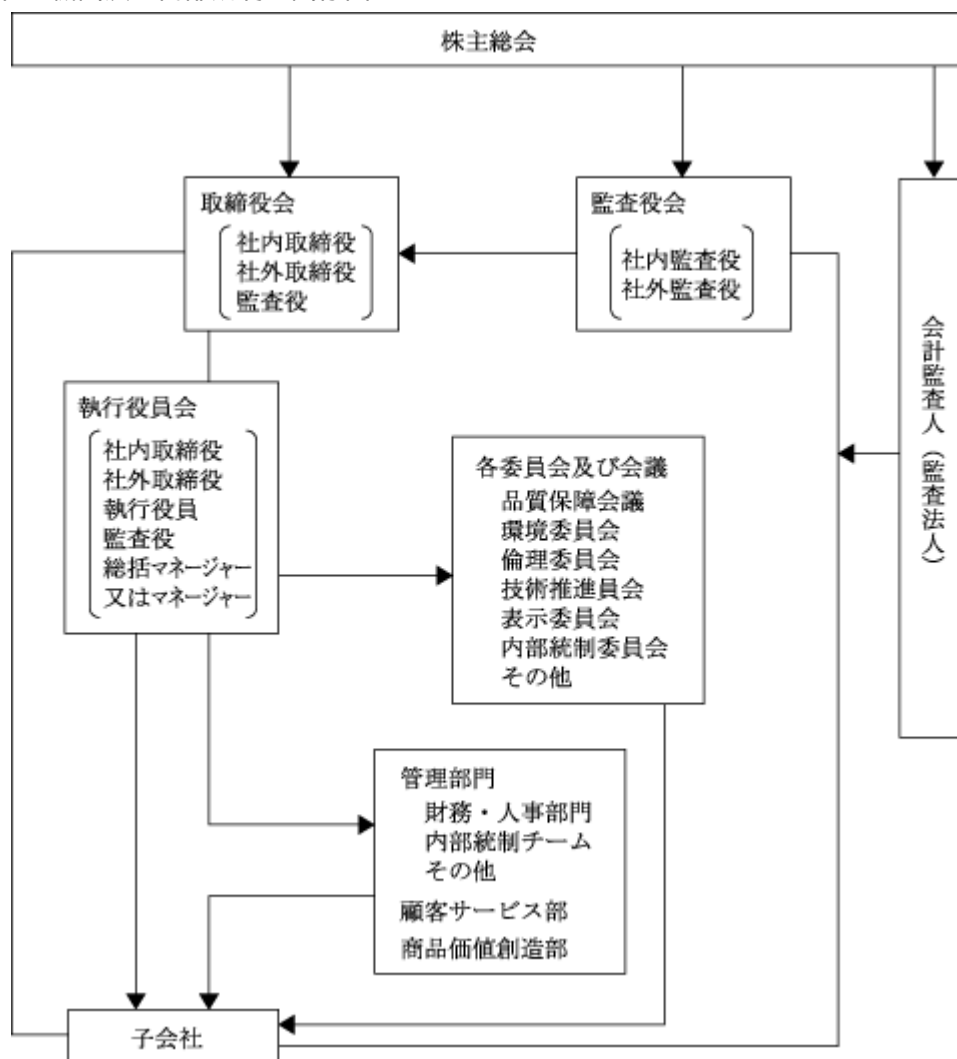
- (1) 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶します。

- (2) 「石井食品グループ行動規範」の反社会的勢力排除条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組みます。

#### 9.会社の支配に関する基本方針

記載すべき事項はありません。

10. 会社の機関及び内部統制の関係図



11. 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。
- ・当社と会計監査人千葉第一監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として内部統制チームを設置しており、取締役1名を含む役職員により金融商品取引法に基づく内部監査を実施しております。また、ISOの要求事項に基づき、事業子会社も含めたすべての部門に対して年度計画に基づく内部監査を実施することによって内部統制の充実に努めております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名（社内監査役）と監査役3名（社外監査役、うち1名は公認会計士）で構成し、原則月一回の監査役会を開催しております。また、取締役会や経営会議などの重要な会議へ出席し、監査役会で定めた役割分担に従い、適時発言を行っております。会計監査人とは、四半期毎の会計監査報告会はもとより、定期的な監査意見交換会を行っております。また、内部統制チームとは月1回の会合を行い、監査の品質の向上に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、高い見識や専門的見地から客観的に経営を監督又は監査する立場に適した人材を選任しております。

- ・社外取締役 殿地眞己取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。  
殿地取締役は、法令施行等に関する専門的分野から指導事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外取締役として選任しております。
- ・社外監査役 山田秀雄監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。  
山田監査役は、法律の専門家として企業経営の健全性やコンプライアンスに関して、専門的な知識と経験を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 松山元監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。  
松山監査役は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な見識を有していることから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。
- ・社外監査役 渡邊勝彦監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。  
渡邊監査役は、企業経営に関する専門的分野から指摘事項や経営に関する建設的な意見を述べていただくことから適任であると判断し、社外監査役として選任しております。

### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	106,182	94,072	12,110	5
監査役 (社外監査役を除く)	15,771	15,771		1
社外役員	21,531	21,531		4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,300	1	給与規定に基づいております。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を株主総会決議に基づき、内規を基準に取締役会で決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 429,735千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株)千葉銀行	316,789	147,623	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク株)	216,000	43,200	同上
日本電信電話株)	10,800	40,338	同上
株)マミーマート	8,949	10,525	同上
株)カスミ	23,100	10,348	同上
株)佐賀銀行	40,260	9,420	同上
株)いなげや	5,217	4,590	同上
株)マルエツ	13,039	3,976	同上
株)菱食	2,000	3,492	同上
株)大和証券グループ本社	8,000	3,056	同上
株)マルイチ産商	4,989	2,993	同上
第一生命保険株)	17	2,133	同上
株)ヤマナカ	3,000	2,115	同上
イズミヤ株)	4,980	1,842	同上
株)オークワ	1,733	1,497	同上
イオン株)	1,389	1,339	同上
株)マツヤ	2,000	1,178	同上
イオン九州株)	689	938	同上
株)東武ストア	1,250	303	同上
株)マルヤ	500	75	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	341,789	180,464	業務上の関係を有する企業
ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	43,848	同上
日本電信電話(株)	10,800	40,554	同上
(株)マミーマート	9,470	13,646	同上
(株)カスミ	23,100	12,820	同上
(株)佐賀銀行	40,260	9,501	同上
(株)いなげや	5,217	4,825	同上
三菱食品(株)	2,000	4,240	同上
(株)マルエツ	13,039	4,068	同上
(株)マルイチ産商	5,183	3,446	同上
イズミヤ(株)	6,707	3,004	同上
(株)大和証券グループ本社	8,000	2,616	同上
(株)オークワ	2,125	2,510	同上
(株)ヤマナカ	3,000	2,400	同上
第一生命保険(株)	17	1,943	同上
イオン(株)	1,654	1,800	同上
(株)マツヤ	2,000	1,222	同上
イオン九州(株)	777	1,064	同上
(株)東武ストア	1,250	350	同上
(株)マルヤ	500	78	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は手島英男氏並びに田中昌夫氏であり、千葉第一監査法人に所属し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 自己株式の取得

- ・当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 取締役及び監査役の責任免除

- ・当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）並びに社外取締役等の責任を法令が定める限度において免除することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日程等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改廃やそれらの内容、考え方や背景等についての情報を得る等の対応をしております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,689,519	3,499,280
売掛金	1,235,199	1,381,626
商品及び製品	83,122	80,550
仕掛品	2,701	2,745
原材料及び貯蔵品	164,238	172,614
繰延税金資産	64,304	73,456
その他	98,660	45,600
貸倒引当金	1,194	1,475
流動資産合計	5,336,553	5,254,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,076,064	8,888,667
減価償却累計額	7,396,682	7,271,523
建物及び構築物（純額）	1,679,382	1,617,144
機械装置及び運搬具	9,068,776	8,795,783
減価償却累計額	8,140,224	7,994,364
機械装置及び運搬具（純額）	928,551	801,418
工具、器具及び備品	616,510	648,911
減価償却累計額	574,279	583,400
工具、器具及び備品（純額）	42,230	65,510
土地	906,296	906,296
リース資産	17,955	39,966
減価償却累計額	3,528	11,543
リース資産（純額）	14,427	28,423
建設仮勘定	2,824	9,486
有形固定資産合計	3,573,713	3,428,279
無形固定資産		
リース資産	2,843	2,049
その他	92,976	119,756
無形固定資産合計	95,820	121,806
投資その他の資産		
投資有価証券	401,348	434,311
繰延税金資産	-	268
長期預金	700,000	700,000
その他	92,097	91,780
貸倒引当金	49,244	50,084
投資その他の資産合計	1,144,201	1,176,276
固定資産合計	4,813,734	4,726,361
資産合計	10,150,288	9,980,761

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327,455	503,723
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
リース債務	4,539	9,601
未払費用	528,100	759,039
未払法人税等	16,626	15,099
未払消費税等	1,480	1,165
賞与引当金	75,337	75,561
資産除去債務	34,099	-
その他	65,177	307,094
流動負債合計	2,750,375	3,368,844
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	128,770	61,210
リース債務	13,631	22,743
繰延税金負債	151	-
退職給付引当金	327,999	333,510
資産除去債務	40,962	25,916
長期未払金	152,005	139,894
固定負債合計	1,163,519	1,083,275
負債合計	3,913,895	4,452,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,709,809	3,970,509
自己株式	8,066	8,341
株主資本合計	6,294,144	5,554,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,322	26,517
繰延ヘッジ損益	570	589
その他の包括利益累計額合計	57,752	25,927
純資産合計	6,236,392	5,528,641
負債純資産合計	10,150,288	9,980,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	10,615,305	10,554,650
売上原価	2 7,015,675	2 7,023,372
売上総利益	3,599,629	3,531,277
販売費及び一般管理費	1, 2 3,872,130	1, 2 3,925,905
営業損失( )	272,500	394,627
営業外収益		
受取利息	7,293	5,763
受取配当金	8,734	9,624
受取賃貸料	6,896	7,188
廃油売却益	6,842	12,376
スクラップ売却益	-	6,074
その他	21,856	16,948
営業外収益合計	51,623	57,976
営業外費用		
支払利息	30,106	27,893
社債発行費	7,539	-
たな卸資産廃棄損	42,840	30,400
その他	3,997	4,883
営業外費用合計	84,484	63,177
経常損失( )	305,361	399,828
特別利益		
貸倒引当金戻入額	155	-
退職給付引当金戻入額	4,372	-
過年度損益修正益	3 271,349	-
特別利益合計	275,878	-
特別損失		
固定資産処分損	4 89,260	4 7,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
投資有価証券評価損	-	1,200
ゴルフ会員権評価損	600	840
減損損失	5 237,332	-
災害による損失	6 20,750	-
工場再構築費用	-	7 260,443
特別損失合計	435,710	269,810
税金等調整前当期純損失( )	465,193	669,639
法人税、住民税及び事業税	25,557	24,124
法人税等調整額	62,618	9,542
法人税等合計	37,060	14,582
少数株主損益調整前当期純損失( )	428,132	684,221
当期純損失( )	428,132	684,221

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	428,132	684,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,348	31,804
繰延ヘッジ損益	570	19
その他の包括利益合計	47,778	31,824
包括利益	475,911	652,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	475,911	652,396
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,600	919,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,801	672,801
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,248,111	4,709,809
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純損失( )	428,132	684,221
当期変動額合計	538,302	739,299
当期末残高	4,709,809	3,970,509
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,592	8,066
当期変動額		
自己株式の取得	473	275
当期変動額合計	473	275
当期末残高	8,066	8,341
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,832,920	6,294,144
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純損失( )	428,132	684,221
自己株式の取得	473	275
当期変動額合計	538,775	739,574
当期末残高	6,294,144	5,554,569

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	9,973	58,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,348	31,804
当期変動額合計	48,348	31,804
当期末残高	58,322	26,517
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	19
当期変動額合計	570	19
当期末残高	570	589
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	9,973	57,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,778	31,824
当期変動額合計	47,778	31,824
当期末残高	57,752	25,927
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,822,946	6,236,392
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純損失（ ）	428,132	684,221
自己株式の取得	473	275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,778	31,824
当期変動額合計	586,554	707,750
当期末残高	6,236,392	5,528,641

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	465,193	669,639
減価償却費	509,017	501,024
減損損失	237,332	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,926	1,121
賞与引当金の増減額( は減少)	4,556	224
退職給付引当金の増減額( は減少)	204,697	5,510
長期未払金の増減額( は減少)	25,639	12,110
受取利息及び受取配当金	16,027	15,387
支払利息	30,106	27,893
社債発行費	7,539	-
為替差損益( は益)	257	-
固定資産除却損	89,260	7,326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,200
工場再構築費用	-	260,443
売上債権の増減額( は増加)	30,612	146,426
たな卸資産の増減額( は増加)	18,438	5,847
仕入債務の増減額( は減少)	38,006	176,268
未払法人税等(外形標準課税)の増減額( は減少)	5,124	10
未払消費税等の増減額( は減少)	28,983	315
その他	45,803	201,639
小計	160,533	332,934
利息及び配当金の受取額	15,742	15,065
利息の支払額	29,537	26,917
工場再構築費用の支出額	-	73,089
法人税等の還付額	-	47,305
法人税等の支払額	86,589	27,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,148	267,672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,910,000	3,320,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000	2,523,000
投資有価証券の取得による支出	4,736	2,358
有形固定資産の取得による支出	208,134	256,280
無形固定資産の取得による支出	38,440	52,107
貸付金の回収による収入	6,671	-
資産除去債務の履行による支出	-	16,123
その他	1,320	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,319	1,124,163

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,630,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出	2,130,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	67,560	67,560
社債の発行による収入	492,460	-
リース債務の返済による支出	3,612	7,835
自己株式の取得による支出	473	275
配当金の支払額	110,169	55,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,355	130,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,782	987,239
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,302	2,826,519
現金及び現金同等物の期末残高	2,826,519	1,839,280



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、イシイ産業(株)、(株)ダイレクトイシイの2社です。

なお、平成24年2月1日を効力発生日として、当社を存続会社、連結子会社の(株)イシイトレーディングを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・10～31年

機械装置及び運搬具・・・・・・4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当連結会計年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物(簿価)	162,308千円	134,900千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	371,678	344,271

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
長期借入金	128,770	61,210
計	1,446,330	1,378,770

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	622,380千円	642,167千円
賞与	91,483	110,468
賞与引当金繰入額	35,221	38,026
退職給付費用	45,440	45,175
運搬費	1,224,595	1,175,674
手数料	282,043	313,700
広告宣伝費	160,837	120,673
販売促進費	343,685	351,054
賃借料	122,205	111,855

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	73,462千円	57,990千円

### 3 過年度損益修正益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付引当金戻入額	271,349千円	

### 4 固定資産処分損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	29,431千円	85千円
機械装置及び運搬具	59,353	6,522
その他	475	719
計	89,260	7,326

### 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都八王子市	遊休資産	土地

当社グループは、製品群を資産グループニングの基礎とし、資産を事業用資産及び遊休資産にグループニングしております。

遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,332千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

### 6 災害による損失

東日本大震災による損失であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
八千代工場復旧工事	20,750千円	

### 7 工場再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産処分		24,869千円
工場解体・撤去費用		235,573
計		260,443

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30,604千円
組替調整額	1,200
税効果調整前	31,804
税効果額	
その他有価証券評価差額金	31,804

繰延ヘッジ損益

当期発生額	10
組替調整額	
税効果調整前	10
税効果額	29
繰延ヘッジ損益	19

その他の包括利益合計	31,824
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,430	2,131		32,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,131株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月18日 定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,078	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000			18,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,561	1,362		33,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,362株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,074	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,689,519千円	3,499,280千円
預入期間が3か月を超える定期預金	863,000	1,660,000
現金及び現金同等物	2,826,519	1,839,280

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	61,903	51,604	10,298
合計	61,903	51,604	10,298

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,401	11,023	3,378
合計	14,401	11,023	3,378

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,107	2,616
1年超	3,487	870
合計	10,595	3,487

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	14,904	6,371
減価償却費相当額	14,346	6,118
支払利息相当額	276	90

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

#### ・有形固定資産

主として本社における電話回線PBX（器具備品）であります。

#### ・無形固定資産

主として本社における入退室管理用ソフトウェアであります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金に限定しており、資金調達については主に銀行からの短期借入による方針です。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに対応するため、新規の得意先と取引を開始するにあたっては、外部調査機関を利用して与信管理を行っております。また、請求担当において入金差額を月次でチェックすると共に、入金遅延が認められる場合には、週次会議等で報告が行われる体制となっております。

投資有価証券の保有は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価の変動を定期的に把握・管理しております。

長期預金については、金利変動に対応できず長期間において低金利での預入れとなるリスクがありますが、資金計画に基づき将来キャッシュ・フローを確認し、資金不足が生じないようにしております。

営業債務である買掛金は、主に1ヶ月以内の支払期日となっております。なお、一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、為替先物予約取引をヘッジ手段として利用しております。

社債及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものでありますが、当連結会計年度末においては、5年以内に返済される固定金利による借入れ、及び5年以内に返済される固定金利無担保社債のみであります。

デリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替変動リスクに対応するヘッジ取引を目的とした為替先物予約取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、適時に資金繰り表を作成し管理しております。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,689,519	3,689,519	
(2) 売掛金	1,235,199	1,235,199	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	295,018	295,018	
(4) 長期預金	700,000	699,904	95
(5) 買掛金	(327,455)	(327,455)	
(6) 短期借入金	(1,630,000)	(1,630,000)	
(7) 社債	(500,000)	(499,230)	769
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	(196,330)	(195,319)	1,010
(9) デリバティブ取引	957	957	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,499,280	3,499,280	
(2) 売掛金	1,381,626	1,381,626	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	338,981	338,981	
(4) 長期預金	700,000	701,045	1,045
(5) 買掛金	(503,723)	(503,723)	
(6) 短期借入金	(1,630,000)	(1,630,000)	
(7) 社債	(500,000)	(502,847)	(2,847)
(8) 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金含む)	(128,770)	(128,643)	126
(9) デリバティブ取引	947	947	

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### （1）現金及び預金、並びに（2）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

#### （4）長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の預金に預入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (8) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照してください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	106,330	95,330

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,666,987			
売掛金	1,235,199			
長期預金		700,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,644			
売掛金	1,381,626			
長期預金		700,000		

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	68,631	58,876	9,754
小計	68,631	58,876	9,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	226,386	294,463	68,077
小計	226,386	294,463	68,077
合計	295,018	353,340	58,322

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	96,173	80,259	15,914
小計	96,173	80,259	15,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	242,808	285,240	42,432
小計	242,808	285,240	42,432
合計	338,981	365,499	26,517

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,200千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引)	37,733		38,691
合計			37,733		38,691

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引)	51,569		52,517
合計			51,569		52,517

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	16,301	15,429
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	20,240	19,993
差引額(百万円)	3,939	4,564

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.6% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 8.6% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な内容は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度2,200百万円、当連結会計年度3,673百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年据置17年元利均等定率償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度19百万円、当連結会計年度17百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	655,119	640,127
(2) 年金資産(千円)	254,983	259,237
(3) 未積立退職給付債務(千円)	400,136	380,889
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	72,137	47,380
(5) 退職給付引当金(千円)	327,999	333,510

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	48,143	38,033
(2) 利息費用(千円)	13,880	7,758
(3) 期待運用収益(千円)	2,548	2,549
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,442	41,027
(5) 退職給付費用(千円)	103,917	84,270

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

### (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.2%	1.2%

### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

### (4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
長期未払金	61,324千円	49,494千円
退職給付引当金	132,642	120,128
賞与引当金	30,466	28,524
資産除去債務	30,354	9,169
ゴルフ会員権評価損	19,249	17,138
投資有価証券評価損	5,555	5,285
減損損失	20,045	17,537
繰越欠損金	255,620	452,355
その他有価証券評価差額金	23,369	9,382
その他	28,669	43,657
評価性引当額	415,284	573,283
繰延税金資産合計	192,014	179,388
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	122,271	103,110
その他	5,589	2,553
繰延税金負債合計	127,861	105,664
繰延税金資産の純額	64,153	73,724

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	64,304千円	73,456千円
固定資産 - 繰延税金資産		268
固定負債 - 繰延税金負債	151	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.9
住民税均等割	4.2	3.0
評価性引当額	27.4	38.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	2.2

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,253千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,279千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額と大幅に乖離する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額（割引後）9,950千円を変更前の資産除去債務から減算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	92,915千円	75,061千円
時の経過による調整額	2,323	24
資産除去債務の履行による減少額		39,220
その他の増減額	20,177	9,950
期末残高	75,061	25,916

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他工場を有する地域等において、業務提携する運送会社等への賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,038千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は237,332千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,088千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	19,621	66,172
	期中増減額	46,551	23
	期末残高	66,172	66,148
期末時価		125,055	116,549

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度における賃貸等不動産の増加は事業資産からの振替283,932千円であり、減少は減損損失の計上237,332千円及び減価償却費の計上48千円であります。当連結会計年度における賃貸等不動産の減少は減価償却費の計上23千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づいております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,529,790	1,160,870	924,644	10,615,305

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,293,608	食品事業

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食肉加工品	正月料理	その他	合計
外部顧客への売上高	8,435,266	1,189,593	929,790	10,554,650

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオントップバリュ(株)	1,335,709	食品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	合計
減損損失	237,332	237,332

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ドーイチ	千葉県船橋市	100,000	建築金物の販売等	なし	修繕工事の委託等	自動倉庫解体工事等	15,024	未払金	1,895
							機械装置の購入	1,804	未払費用	292

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社役員石井健太郎の近親者が議決権の過半数を直接保有しております。  
2 価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引と同様に決定しております。  
3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	339.68円	301.16円
1株当たり当期純損失金額	23.32円	37.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	428,132	684,221
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	428,132	684,221
普通株式の期中平均株式数(株)	18,360,197	18,358,590

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	6,236,392	5,528,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,236,392	5,528,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,359,439	18,358,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石井食品(株)	第1回無担保社債	平成22年 9月30日	500,000	500,000	0.87	無担保社債	平成27年 9月30日
合計			500,000	500,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			500,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,630,000	1,630,000	1.273	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,560	67,560	1.250	
1年以内に返済予定のリース債務	4,539	9,601	1.718	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,770	61,210	1.250	平成26.2.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,631	22,743	1.689	平成26.4.27 ~28.2.27
その他有利子負債				
合計	1,844,500	1,791,114		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	61,210			
リース債務	9,759	8,568	3,750	665

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,534,130	4,905,017	8,351,960	10,554,650
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	38,741	282,729	196,599	669,639
四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	44,169	294,236	222,558	684,221
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.41	16.03	12.12	37.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.41	13.62	3.90	25.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,580,863	3,378,945
売掛金	1,219,485	1,385,113
商品及び製品	82,537	79,995
仕掛品	2,701	2,745
原材料及び貯蔵品	145,095	172,614
前払費用	27,309	24,601
繰延税金資産	63,723	73,465
未収入金	68,096	17,849
その他	5,255	3,916
貸倒引当金	1,183	1,473
流動資産合計	5,193,885	5,137,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,295,510	8,107,656
減価償却累計額	6,718,069	6,585,606
建物(純額)	1,577,441	1,522,050
構築物	780,148	780,604
減価償却累計額	678,211	685,511
構築物(純額)	101,936	95,093
機械及び装置	9,018,656	8,745,063
減価償却累計額	8,093,398	7,945,969
機械及び装置(純額)	925,258	799,094
車両運搬具	48,889	49,489
減価償却累計額	45,608	47,165
車両運搬具(純額)	3,281	2,324
工具、器具及び備品	611,846	644,855
減価償却累計額	569,743	579,401
工具、器具及び備品(純額)	42,102	65,453
土地	906,296	906,296
リース資産	17,955	39,966
減価償却累計額	3,528	11,543
リース資産(純額)	14,427	28,423
建設仮勘定	2,824	9,486
有形固定資産合計	3,573,568	3,428,222
無形固定資産		
ソフトウェア	65,384	81,613
ソフトウェア仮勘定	8,797	19,372
リース資産	2,843	2,049
電話加入権	17,557	17,557
施設利用権	159	134
無形固定資産合計	94,742	120,727

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	397,319	429,735
関係会社株式	39,735	28,000
関係会社長期貸付金	170,000	160,000
長期前払費用	948	548
差入保証金	33,208	33,238
長期預金	700,000	700,000
繰延税金資産	9,958	268
その他	56,274	56,327
貸倒引当金	217,600	208,440
投資その他の資産合計	1,189,843	1,199,677
固定資産合計	4,858,154	4,748,627
資産合計	10,052,039	9,886,402
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	320,227	503,723
短期借入金	1,570,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
リース債務	4,539	9,601
未払金	36,584	279,366
未払費用	526,948	756,239
未払法人税等	14,498	14,469
未払消費税等	-	306
預り金	27,270	26,779
賞与引当金	75,051	75,274
資産除去債務	34,099	-
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,678,125	3,304,666
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	128,770	61,210
リース債務	13,631	22,743
退職給付引当金	319,444	324,523
債務保証損失引当金	49,000	46,000
資産除去債務	40,962	25,916
長期未払金	151,644	139,533
固定負債合計	1,203,452	1,119,926
負債合計	3,881,578	4,424,593

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	180,081	183,691
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	328,862	415,049
利益剰余金合計	4,643,644	3,903,341
自己株式	8,066	8,341
株主資本合計	6,227,979	5,487,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,518	26,182
繰延ヘッジ損益	-	589
評価・換算差額等合計	57,518	25,592
純資産合計	6,170,461	5,461,809
負債純資産合計	10,052,039	9,886,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	9,215,807	10,357,602
商品売上高	1,307,222	86,592
売上高合計	10,523,030	10,444,194
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	697	81,911
当期製品製造原価	4 6,343,244	4 6,970,038
製品期末たな卸高	81,911	79,167
製品他勘定振替高	1 30,312	1 49,307
製品売上原価	6,231,718	6,923,474
商品期首たな卸高	3,469	626
当期商品仕入高	838,567	70,664
商品期末たな卸高	626	827
商品他勘定振替高	1 4,299	1 397
商品売上原価	837,111	70,065
売上原価合計	7,068,830	6,993,540
売上総利益	3,454,200	3,450,654
販売費及び一般管理費	3, 4 3,751,828	3, 4 3,874,638
営業損失( )	297,627	423,983
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 14,745	2 8,228
受取配当金	32,632	9,528
受取賃貸料	7,812	8,838
廃油売却益	6,192	12,376
貸倒引当金戻入額	-	10,000
その他	2 27,920	2 27,126
営業外収益合計	89,303	76,098
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,943	22,653
社債利息	2,175	4,350
社債発行費	7,539	-
貸与資産減価償却費	825	508
たな卸資産廃棄損	27,382	29,128
その他	3,127	4,421
営業外費用合計	66,993	61,061
経常損失( )	275,318	408,947



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7,500	-
抱合せ株式消滅差益	645,713	14,207
債務保証損失引当金戻入額	5,000	-
退職給付引当金戻入額	4,372	-
過年度損益修正益	<sup>5</sup> 271,349	-
特別利益合計	933,936	14,207
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	<sup>6</sup> 84,790	<sup>6</sup> 7,296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,617	-
投資有価証券評価損	-	1,200
ゴルフ会員権評価損	600	840
減損損失	<sup>7</sup> 237,332	-
災害による損失	<sup>8</sup> 20,750	-
工場再構築費用	-	<sup>9</sup> 260,443
特別損失合計	429,089	269,779
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	229,528	664,519
法人税、住民税及び事業税	18,120	21,114
法人税等調整額	28,696	409
法人税等合計	46,816	20,705
当期純利益又は当期純損失 ( )	182,711	685,224

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,276,615	51.8	3,730,759	53.4
労務費		1,572,983	24.9	1,623,856	23.3
経費		1,469,575	23.3	1,627,105	23.3
(うち減価償却費)		(420,834)		(433,098)	
(うち燃料費)		(186,046)		(255,429)	
当期総製造費用		6,319,175	100.0	6,981,720	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,292		2,701	
計		6,345,467		6,984,422	
期末仕掛品たな卸高		2,701		2,745	
他勘定振替高		369		11,637	
他勘定受入高		847		-	
当期製品製造原価		6,343,244		6,970,038	

1 原価計算の方法

制度的な原価計算は実施していませんが、組別総合原価計算に準じて原材料費、労務費、経費について原価部門別に実際原価を計算しています。

2 他勘定振替高は、主として正月料理等に係る仕掛原材料の賞味期限切れによる廃棄高です。

3 他勘定受入高は、子会社である石井食品九州㈱及び石井食品関西㈱を吸収合併したことに伴う仕掛品の受入高です。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	919,600	919,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	919,600	919,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	672,801	672,801
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	672,801	672,801
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	229,900	229,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	229,900	229,900
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	321,294	180,081
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	141,213	10,092
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	13,702
当期変動額合計	141,213	3,609
当期末残高	180,081	183,691
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,904,800	3,904,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,904,800	3,904,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	115,107	328,862
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純利益又は当期純損失( )	182,711	685,224
買換資産圧縮積立金の取崩	141,213	10,092
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	13,702
当期変動額合計	213,755	743,912
当期末残高	328,862	415,049
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,571,102	4,643,644
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純利益又は当期純損失( )	182,711	685,224
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更による買換資産圧縮積立金の増加	-	-
当期変動額合計	72,541	740,302
当期末残高	4,643,644	3,903,341

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	7,592	8,066
当期変動額		
自己株式の取得	473	275
当期変動額合計	473	275
当期末残高	8,066	8,341
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,155,911	6,227,979
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純利益又は当期純損失( )	182,711	685,224
自己株式の取得	473	275
当期変動額合計	72,068	740,577
当期末残高	6,227,979	5,487,402
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	10,278	57,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,239	31,335
当期変動額合計	47,239	31,335
当期末残高	57,518	26,182
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	589
当期変動額合計	-	589
当期末残高	-	589
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	10,278	57,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,239	31,925
当期変動額合計	47,239	31,925
当期末残高	57,518	25,592
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,145,633	6,170,461
当期変動額		
剰余金の配当	110,169	55,078
当期純利益又は当期純損失( )	182,711	685,224
自己株式の取得	473	275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,239	31,925
当期変動額合計	24,828	708,652
当期末残高	6,170,461	5,461,809

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び商品・・・・・・売価還元法

原材料、仕掛品・・・・・・総平均法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・・・・15~31年

機械及び装置・・・・・・10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当期に係る支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

### (4) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引の為替取引相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引の範囲内で、通貨及び期日等の重要な条件が同一の為替予約取引を締結しております。当事業年度末の為替予約取引に対しては、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されたものについて、繰延ヘッジ処理を行っております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃油売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた34,113千円は「廃油売却益」6,192千円、「その他」27,920千円として組替えております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物(簿価)	162,308千円	134,900千円
土地(簿価)	209,370	209,370
計	371,678	344,271

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,250,000千円	1,250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
長期借入金	128,770	61,210
計	1,446,330	1,378,770

## 2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)ダイレクトイシイ	11,000千円	14,000千円

(損益計算書関係)

1 見本使用及び自家消費です。

2 関係会社との取引高の主なものは下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(イ)受取利息	7,770千円	2,583千円
(ロ)その他の営業外収益	10,110	5,880

(注)(ロ)その他の営業外収益の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物等賃貸料	1,800千円	1,650千円
雑益	8,310	4,230
計	10,110	5,880

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	597,551千円	632,269千円
賞与	87,189	109,822
賞与引当金繰入額	34,935	36,465
退職給付費用	43,732	44,037
減価償却費	44,497	67,360
運搬費	1,203,340	1,155,698
手数料	268,926	310,131
広告宣伝費	160,408	120,409
販売促進費	341,327	349,964
賃借料	120,031	110,563

おおよその割合

販売費	73%	74%
一般管理費	27	26

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	73,358千円	57,990千円



5 過年度損益修正益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付引当金戻入額	271,349千円	

6 固定資産処分損は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	29,410千円	85千円
機械装置	55,007	6,522
その他	372	688
計	84,790	7,296

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都八王子市	遊休資産	土地

当社は、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産及び遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,332千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

8 災害による損失

東日本大震災による損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
八千代工場復旧工事	20,750千円	

9 工場再構築費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産処分損		24,869千円
工場解体・撤去費用		235,573
計		260,443

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,430	2,131		32,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 2,131株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,561	1,362		33,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 1,362株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	61,903	51,604	10,298
合計	61,903	51,604	10,298

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,401	11,023	3,378
合計	14,401	11,023	3,378

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	7,107	2,616
1年超	3,487	870
合計	10,595	3,487

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	14,904	6,371
減価償却費相当額	14,346	6,118
支払利息相当額	276	90

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社における電話回線PBX（器具備品）であります。

・無形固定資産

主として本社における入退室管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は39,735千円、当事業年度の貸借対照表計上額は28,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	61,324千円	49,367千円
退職給付引当金	129,183	116,949
賞与引当金	30,350	28,416
貸倒引当金	68,944	57,164
債務保証損失引当金	19,815	16,274
ゴルフ会員権評価損	19,249	17,138
株式評価損	17,687	15,899
減損損失	20,045	17,537
共済会掛金	11,054	11,054
資産除去債務	30,354	9,169
その他有価証券評価差額金	23,260	9,263
繰越欠損金	248,773	449,223
その他	15,973	32,145
評価性引当額	494,851	650,222
繰延税金資産合計	201,166	179,379
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	122,271	103,110
その他	5,213	2,535
繰延税金負債合計	127,485	105,645
繰延税金資産の純額	73,681	73,733

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	63,723千円	73,465千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,958	268

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	8.1	3.0
評価性引当額	86.4	39.2
抱合せ株式消滅差益	113.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4	3.1

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から平成24年4月1日から平成27年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,254千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,279千円増加しております。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年～31年と見積り、割引率は0.5%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額と大幅に乖離する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額（割引後）9,950千円を変更前の資産除去債務から減算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	88,649千円	75,061千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,275	
時の経過による調整額	2,314	24
資産除去債務の履行による減少額		39,220
その他の増減額	20,177	9,950
期末残高	75,061	25,916

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	336.09円	297.52円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )金額	9.95円	37.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	182,711	685,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	182,711	685,224
普通株式の期中平均株式数(株)	18,360,197	18,358,590

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	6,170,461	5,461,809
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,170,461	5,461,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,359,439	18,358,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)千葉銀行	341,789	180,464
		ユアサ・フナシヨク(株)	216,000	43,848
		日本電信電話(株)	10,800	40,554
		(株)マミーマート	9,470	13,646
		(株)カスミ	23,100	12,820
		(株)佐賀銀行	40,260	9,501
		(株)いなげや	5,217	4,825
		三菱食品(株)	2,000	4,240
		(株)マルエツ	13,039	4,068
		(株)マルイチ産商	5,183	3,446
		その他15銘柄	107,742	112,318
		小計	774,600	429,735
		計		774,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,295,510	166,254	354,108	8,107,656	6,585,606	183,568	1,522,050
構築物	780,148	8,956	8,499	780,604	685,511	15,618	95,093
機械及び装置	9,018,656	116,651	390,244	8,745,063	7,945,969	233,506	799,094
車輛運搬具	48,889	600		49,489	47,165	1,557	2,324
工具、器具及び備品	611,846	56,636	23,627	644,855	579,401	32,634	65,453
土地	906,296			906,296			906,296
リース資産	17,955	22,010		39,966	11,543	8,014	28,423
建設仮勘定	2,824	68,611	61,949	9,486			9,486
有形固定資産計	19,682,128	439,721	838,430	19,283,419	15,855,197	474,899	3,428,222
無形固定資産							
ソフトウェア	384,317	41,532	33,960	391,890	310,276	24,938	81,613
ソフトウェア仮勘定	8,797	27,660	17,085	19,372			19,372
リース資産	3,967			3,967	1,917	793	2,049
電話加入権	17,557			17,557			17,557
施設利用権	62,351			62,351	62,216	24	134
無形固定資産計	476,991	69,192	51,045	495,138	374,411	25,756	120,727
長期前払費用	4,158	210	784	3,584	3,036	286	548
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	八千代工場再構築に伴う工事	46,477千円
	八千代工場建屋耐震補強工事	30,200
	京丹波工場消火栓他改修工事	22,713
	八千代工場屋上防水改修工事	20,143
機械及び設備	レトルト殺菌装置	28,500
	自動真空装置	21,776
	X線異物検出装置等	17,170
	豆腐製造機	11,180

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	八千代工場再構築に伴う解体	354,108千円
機械及び設備	八千代工場フリーザ設備	123,416
	唐津工場梱包・包装設備	85,330
	京丹波工場解凍設備等	39,415
	八千代工場自動倉庫設備	18,629
	唐津工場骨肉分離機	12,926
ソフトウェア	八千代工場自動倉庫システム	33,960



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	218,783	2,313		11,183	209,913
賞与引当金	75,051	75,274	75,051		75,274
債務保証損失引当金	49,000	46,000		49,000	46,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	21,922
預金	
当座預金	826,532
普通預金	930,490
郵便振替	0
定期預金	1,600,000
小計	3,357,023
合計	3,378,945

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオントップバリュ(株)	150,345
関東国分(株)	70,128
日本生活協同組合連合会	69,385
(株)日本アクセス	66,621
(株)群馬丸魚	57,352
その他 (注)	971,279
計	1,385,113

(注) (株)カネハツ食品 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,219,485	10,862,113	10,696,485	1,385,113	88.5	44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	827
計	827
製品	
食肉加工品	65,524
冷凍食品	3,118
調理用ソース	2,059
その他	8,463
計	79,167
合計	79,995

## 二 仕掛品

品名	金額(千円)
食肉加工用ソース	2,745
合計	2,745

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
材料	79,998
調味料	22,498
包装材料	64,659
計	167,155
貯蔵品	
白衣他	3,419
燃料	1,686
グッズ	353
計	5,458
合計	172,614

## へ 長期預金

相手先	金額(千円)	満期日
(株)千葉銀行	300,000	平成27年9月30日
(株)千葉銀行	300,000	平成28年9月30日
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000	平成27年3月31日
計	700,000	

負債の部  
イ 買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東栄食品(株)	74,459
大日本印刷(株)	70,873
東海澱粉(株)	41,351
ユアサ・フナシヨク(株)	29,084
(株)十文字チキンカンパニー	25,210
その他 (注)	262,744
計	503,723

(注) キッコーマン食品(株) 他

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)	返済期限	用途	担保
(株)千葉銀行	500,000	平成25年3月31日	運転資金	不動産
(株)千葉銀行	500,000	平成25年3月31日	運転資金	不動産
(株)千葉銀行	300,000	平成24年9月2日	運転資金	なし
(株)みずほ銀行	250,000	平成25年3月31日	運転資金	不動産
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	平成25年3月31日	運転資金	なし
計	1,570,000			

ハ 未払費用

内訳	金額(千円)
運搬費	160,764
給料手当	106,270
売上割戻	52,420
雑給	49,595
販売促進費	43,488
その他	343,699
計	756,239

ニ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株主に対し、一律3,000円相当の自社製品の贈答

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式において、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書

平成23年12月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員	公認会計士 手 島 英 男
業務執行社員	
代表社員	公認会計士 田 中 昌 夫
業務執行社員	

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石井食品株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、石井食品株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員	公認会計士 手 島 英 男
業務執行社員	
代表社員	公認会計士 田 中 昌 夫
業務執行社員	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石井食品株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。